

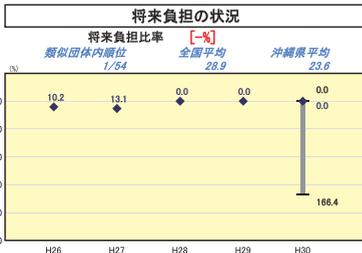
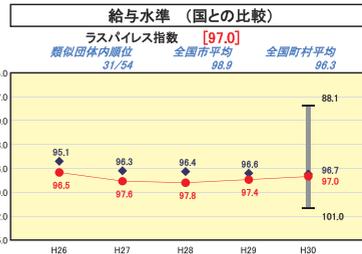
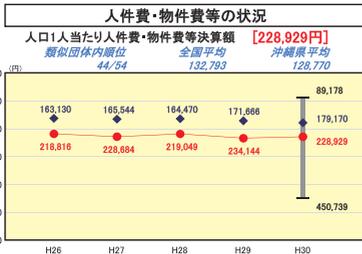
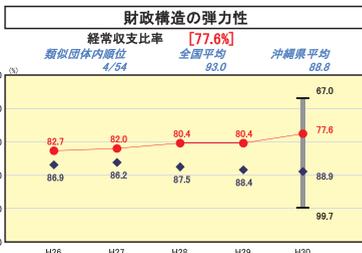
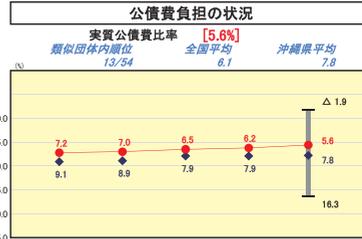
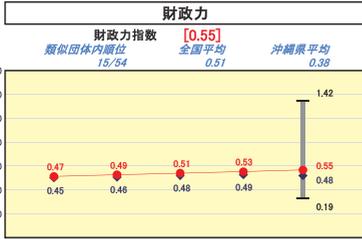
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県恩納村

人	口	11,038	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	10,246	人(H31.1.1現在)	運	結	実	赤	字	比	-	%
面	積	50.83	km ²	実	得	実	公	債	費	比	5.6
歳入	総額	12,355,641	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	11,870,124	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅲ-2
実収	支	358,139	千円	(年	度	毎)		H29	Ⅲ-2
標準財政規模		3,303,468	千円							H27	Ⅲ-2
地方債現在高		4,101,810	千円							H30	Ⅲ-2

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最小値
- ┆ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

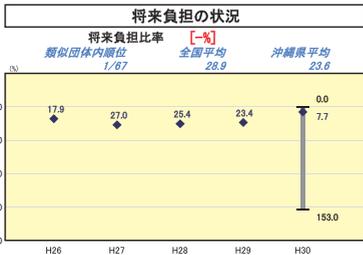
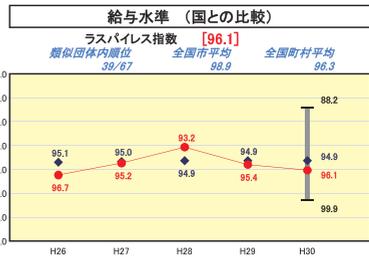
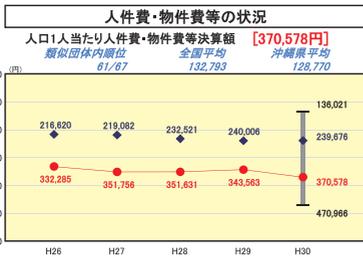
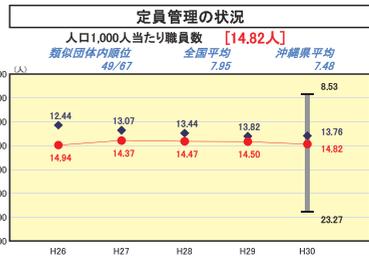
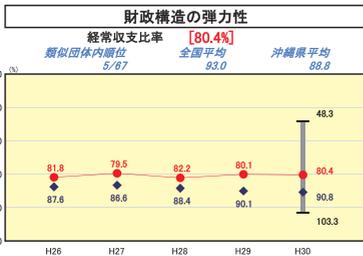
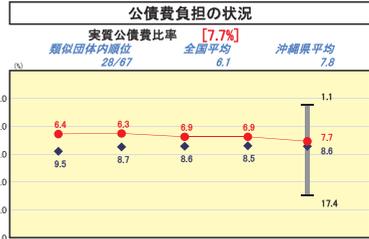
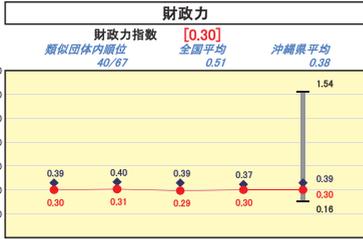
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県宜野座村

人口	6,071	人(831.1.1現在)					
うち日本人	6,034	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
面積	31.30	k㎡	連結実質赤字比率	-	%		
歳入総額	7,729,569	千円	実質公債費比率	7.7	%		
歳出総額	7,491,927	千円	将来負担比率	-	%		
実質収支	190,792	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2			
標準財政規模	2,171,765	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2			
地方債現在高	3,231,710	千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▮ 類似団体内の上・最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県金武町

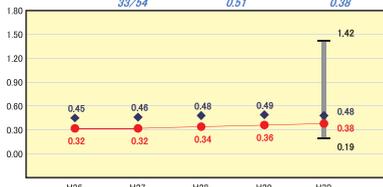
人	口	11,573	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本	人	11,466	人(H31.1.1現在)	運	結	実	赤	字	%
面	積	37.84	km ²	実	公	費	費	比	4.5
入	額	9,593,080	千円	得	来	負	担	比	-
業	出	9,193,380	千円	市	町	村	類	型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
業	支	203,416	千円	(年	度)		H29 III-2 H30 III-2
標	準	3,661,960	千円						
地	方	3,752,934	千円						

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 **[0.38]**

類似団体内順位 33/54 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.38



公債費負担の状況

実質公債費比率 **[4.5%]**

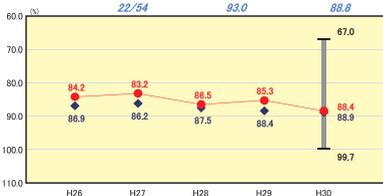
類似団体内順位 9/54 全国平均 6.1 沖縄県平均 7.8



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.4%]**

類似団体内順位 22/54 全国平均 93.0 沖縄県平均 88.8



定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[12.36人]**

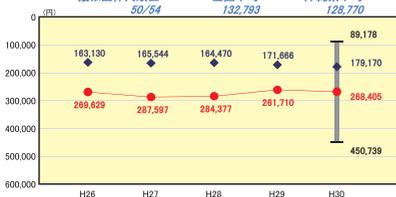
類似団体内順位 45/54 全国平均 7.95 沖縄県平均 7.48



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[268,405円]**

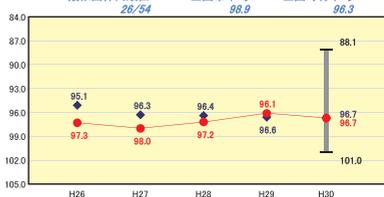
類似団体内順位 50/54 全国平均 132,793 沖縄県平均 129,770



給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 **[96.7]**

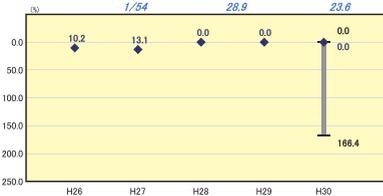
類似団体内順位 26/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/54 全国平均 26.8 沖縄県平均 23.6



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

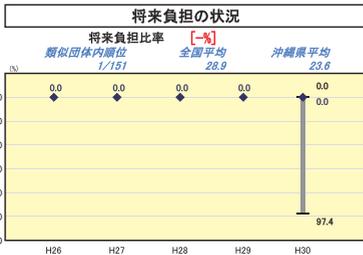
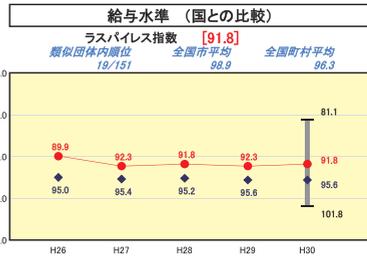
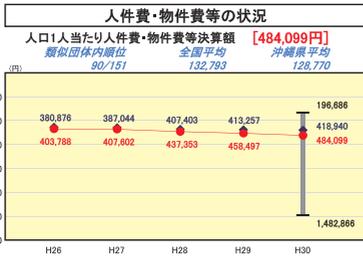
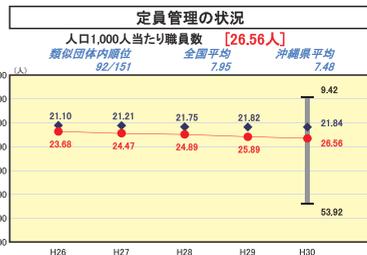
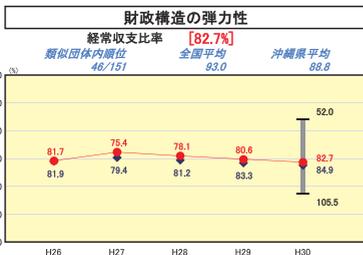
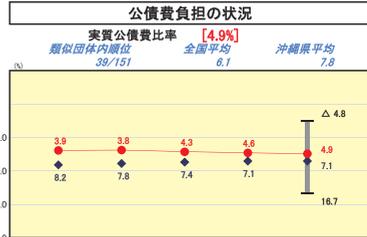
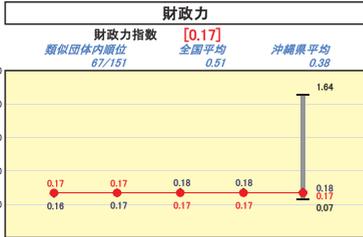
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県伊江村

人口	4,593	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,567	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.9	%
入総額	7,082,813	千円	将来負担比率	-	%
出総額	6,938,027	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	97,387	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,540,114	千円			
地方債現在高	4,163,727	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。